

モラルの呪縛

—— 19 世紀イギリス知識史の一断面 ——

重 森 臣 広

はじめに

I. 「働かない人々」

II. 貧困への社会的視線の形成

III. モラル統計と沈殿集団 (residuum)

むすびにかえて

はじめに

公共政策の形成にとって科学的な調査研究の成果は、その正当性を確保するための必須条件である。過去から現在までの経緯が正確に把握され、そこにみてとれる傾向を、現在から未来にわたる行動指針へと変換するのが政策領域の営みだとすれば、その営みは科学的な調査研究と表裏一体であるようにみえる。しかし、一般に両者は、それぞれ別個の領域をもつ別の営みでもある。そして、両者は何らかの政策的争点を契機として遭遇する。政策課題の定義、理解、解決オプションの開発の必要性が浮上するとき、調査研究の成果が応用もしくは適用される。しかし、政策領域には固有のプロセスと力学があり、政策実務にも固有の目的があるため、調査研究と政策的営為のあいだにはしばしば軋轢が生じる。調査研究の成果の応用・適用はときに歪められ、部分的に放棄され、悪くすればその形骸だけが借用されることさえある。調査研究の側も過剰な政策的関与に禁欲的であり、ときに否定的な態度をとることがある。そうした関与それ自体が、客観的で中立的——そしてしばしば権威的——であるべき調査研究を歪曲するにちがいないとして警戒される。両者の関係は複雑である。

調査研究と政策的営為のあいだにあるこのような関係は、科学研究の専門分化が進み、制度化されるにいたる 20 世紀以後の趨勢である。しかし、こうした棲み分けと遭遇が確立する以前、両者のあいだにはまた別の関係があった。19 世紀イギリスの社会改革家たちの足あとを素描する小論では、この関係を「モラルの呪縛」といった角度から鳥瞰してみようと思う。彼ら社会改革家たちは当時のイギリスのもっとも重要な社会的争点群——貧困、窮乏、困窮にまつわる課題に直面することになるが、彼らにとってその課題遂行の出発点でもあれば、帰着点でもあっ

たのがモラル——独立生活のモラル——であった。価値問題にたいして禁欲的態度を貫く科学に慣れ親しんだ私たちからみれば、そのモラルはまさに「呪縛」であったかのようである。しかし、政策研究はいつもむずかしい岐路たたされる。科学的方法を駆使して発見された知識を未来の行動指針へと彫琢する際に、多かれ少なかれ、意識せざるを得ないのが指針の道徳的根拠だからである。あまり大仰なことを言うつもりはないが、小論が政策実践と学知の交差領域にある政策研究の知識基盤を探究するための準備作業にでもなればと思う。

I. 「働かない人々」

1832年に王立救貧法調査会が設置された。同調査会はそれから二年後の1834年に答申をまとめ、これをもとに改訂救貧法が起草され、施行されることになる。よく知られているように、改訂法は救貧法制の危機にたいする処方箋だった¹⁾。18世紀末の「食糧危機」をきっかけに、困窮者が増大し、教区はこれにたいする賃金補給等の措置をとることになる²⁾。困窮者救助は地方税である救貧税を財源としていたから、公的扶助に依存する困窮者を多く抱える教区では、税負担が納税者に重くのしかかり、このような財政的危機の打開策の模索が続けられることになる³⁾。ただし、この争点をめぐる議論は、きわめて強い道徳的性格を帯びることになる。税負担と救貧法扶助支出抑制もさることながら、公的扶助制度としての救貧法の存続による扶助対象者および社会全般にたいする道徳的ダメージが熱心に議論されるようになったのである。ことに焦点になったのは院外救済（施設外での在宅支援）の悪影響である。

〔院外救済は〕労働者の質を悪化させている。自身の所得が家族の増加によって増大し、逆に家族の減少によって縮減されることが知られており、しかも所得の増減が技術、誠実、勤勉とは何の関係もないことが周知であるならば、勤労の美德を獲得し維持する動機などどこから出てくるであろうか。不幸にして、証拠が示すところによると、これらの美德は急速に失われつつあり、それとは正反対の悪徳が蔓延している⁴⁾。

「労働能力ある（able-bodied）」貧民は扶助に値するのだろうか、扶助が貧民の労働意欲を減退させ、依存的生活への誘因となっていないかどうか——回復すべきは貧民の生活模範としての「独立労働生活」であり、そうした模範の内面化であるとされた。当時の識者たちにとって問題の焦点となったのは「働かない人々」である。1834年の改訂救貧法は「無差別扶助」の弊害を除去するために、院外救済（在宅救済）の廃止と「よく秩序づけられたワークハウス」への収容による救済への一本化を柱として、救貧行政の「弛緩」から派生する「道徳的問題」の解決をめざした⁵⁾。

ここから何が読み取れるだろうか。収容施設であるワークハウスは「劣等処遇の原則」によって運営される。施設内の処遇は、通常の生活を営む最底辺労働者の生活水準を上回らないよう細心の注意が払われる。収容者は厳格な規律に従わなければならない、居住空間、給食の献立、

作業内容のすべてに渡ってこの原則が適用される。ただし、困窮者は犯罪者ではない。いかなる困窮者もこの収容施設への入所を強制されることはない。入所はあくまでも自由意志である。細かな資産調査にコストをかけることなく（テストの「自動化」、施設内の処遇条件が提示された上で、困窮者は入所するかどうかを自身の意志で決定すればよい。厳しい収容施設内の生活は一種の懲罰であり、そうした生活の選択にはスティグマ効果が期待された。いわば懲罰とスティグマを「選択する自由」である。こうしたアイデアの背後にあるのは、身体的な障害をもたない健全な貧民は、公的扶助による生活を自身の意志で選択しているはずだという理解である。したがって、公的扶助の水準を引き下げること、労働能力ある貧民は公的扶助の受給者であることを自身の意志と選択で回避し、労働市場に復帰するであろうという予測が成り立つことになる⁶⁾。

しかし、王立救貧法問題調査会答申と改訂救貧法の想定通りに事態は推移しなかった。改訂救貧法が何の成果もあげなかったということではない⁷⁾。だが、1834年答申を執筆したナソー・シニアとエドウィン・チャドウィックが前面に打ち出した原則のいくつかは法案起草段階で除去された。院外救済の禁止は明文化されず、地方救貧法委員会の裁量（緊急時における食糧、宿泊施設の提供や医療救済など）が認められた。地方は改訂法にたいする反発を顕わにした。1834年答申は骨抜きにされはしたものの、改訂法によって中央救貧法委員会が設置され、それまで地方（教区）が担ってきた救貧行政そのものが中央政府の配下におかれることになった。それは地方特権の剥奪を意味した⁸⁾。北部の産業地域では反救貧法運動が広がり、中央救貧法委員会は窮地に陥いることになる。こうして1837年には最初の転機が訪れる。健全な貧民にも院外救済を認める行政命令が發布され、両親在宅のままその子供だけを救貧院に収容する慣行が認められることになった⁹⁾。救貧行政の中央統制という「理想」は早くもこの段階で崩れていく。それだけではない。1847年の「救貧法委員会法（Poor Law Board Act, 10 and 11 Vic., c.109）」以後は、救貧行政の「官僚制化」が進行する。それまで、救貧行政を担っていたのは法律家、軍人、治安判事などの地方名望家であり、その活動は彼らの個人的威信に支えられていた。いわば「カリスマ的地方行政」である。しかし、救貧行政は次第にルーチン化していく。救貧行政における地方名望家の個人的プレゼンスはそれほど重要ではなくなっていく¹⁰⁾。改訂救貧法は、一方で救貧行政の集権化を嫌う地方の反発によって骨抜きにされ、他方で曖昧な形で施行された救貧行政そのものの「官僚制化」によって「弛緩」していくことになる。1852年12月14日に發布された行政命令「院外救済規制令（Outdoor Relief Regulation Order）」は、院外救済の抑止という当初の原則そのものの敗北の象徴である。これにより、地方救貧法委員会は非健全者である貧民にたいする恒常的な院外救済ならびに健全者である貧民にたいする一時的院外救済実施の裁量を得ることになった。これ以後、中央救貧法委員会は救貧行政の主導権を事実上、失うことになる¹¹⁾。しかし、これで問題が決着したわけではない。それはむしろ問題の始まりだった。

Ⅱ. 貧困への社会的視線の形成

1869年、中央救貧法庁長官ジョージ・ゴーシェンによる「覚書」が配布された。これは同委員会の議事録に掲載され、翌年『大首都における貧民救済に関する書簡』として刊行された¹²⁾。ゴーシェン自身は救貧法に否定的だったわけではない。この法は一方で「臣民の自由に敬意」を払うものであり、他方で「法がすべての人に認めた権利、すなわち生きていくための最低限の必需品を公的費用で提供される権利」をすべての「臣民」に認めた法であるとする。しかし、その法制が危機に瀕しているとゴーシェンはみていた。すなわち、「放浪する物乞いという悪徳が蔓延」し、その要因は「慈善による無差別的な施し」だという¹³⁾。要するに問題はモラルの蚕食である。

大首都における扶助対象困窮者にかんして、ここ数週間のうちに公表された報告によると、院外救済の受給者数が過去数週間との比較においてのみならず、1867年および1868年の総数と較べても急速に増大しつつあることがわかる。…支援のためによせられた資金が無制限に配分されていることがその原因である。…こうした状況に照らして、本庁としては支援の無差別配分の可能性にたいする住民の懸念に配慮し、そうした事態の予防措置として、地方救貧法委員会と慈善団体とが迅速かつ効果的に、事態に対処できる策をとる必要があると考える¹⁴⁾。

ゴーシェン・プランの骨子は、第一に、救貧法に基づく公的扶助と私的慈善の境界線を明確にし、両者の間に良好な連携関係を構築すること、第二に、救貧法扶助は本来の対象者である「現に困窮状態にある者」に限定し、民間慈善団体は「一定の生活手段しか確保できず、公的扶助対象となる寸前の位置にあるものの、なお独立生活を営む者にたいする援助」にあたることとし、情報共有に特段の注意を促している。私的慈善は自発的行為である。それだけに、いつどこで誰に支援がなされているのかを把握しておかなければ、慈善的支援の無差別性を克服することはできない。困窮者もしくはそれに準ずる人々の支援、扶助を行なうすべての団体は「つねに他のすべての類似団体の活動内容を十分かつ正確に知る機会が与えられ」なければならない。ここから提案されるのは、公的扶助対象者の名簿の作成と公表だった（「地方救貧法委員会は院外救済受給者の氏名、住所、扶助額を含む名簿を週報として発行する」）。要するに、支援と扶助の官民協働の体制づくりと言えよう¹⁵⁾。

ゴーシェンが民間慈善団体に求めたのは、第一に所得の不十分な者（救貧法扶助対象者ではない者）にたいする必要な補填、第二に宿泊場所、衣料品など院外救済措置のさいに地方救貧法委員会が提供しない施設や物品等の提供、そして第三に地方救貧法委員会の管轄外にある者にたいするサービスの実施である。上にみた官民協働の提案は、これらの措置を効果あらしめるためのクライアント情報の共有と相互利用を目論んだものであり¹⁶⁾、このような官民協働の民間側パートナーとして設立されたのが慈善組織教会（Charity Organisation Society）である（以

RETURNS FOR 1871.

| DIVISIONS | Class I. Dismissed as | | | | Class II. Referred to | | | | Class III. Assisted by | | | | Grand total | | | | |
|---|--------------------------|------------|-------------|----------------------|--------------------------|-------------------|-----------------|-------------------------|---------------------------|--------|-------|------------|-------------|----------------------|-----------------|-------------|------|
| | Not requiring relief | Ineligible | Undeserving | Giving false address | The Poor Law | District agencies | Private persons | Charitable institutions | Class total | Grants | Loans | Employment | | Letters to hospitals | Labour Register | Class total | |
| Kensington..... | 235 | 740 | 147 | 21 | 643 | 87 | 77 | 14 | 22 | 206 | 234 | 70 | 81 | 306 | 1811 | | |
| Faddington | 124 | 126 | 77 | 20 | 353 | 96 | 43 | 32 | 30 | 227 | 403 | 163 | 66 | 701 | 1371 | | |
| Chelsea..... | 28 | 84 | 74 | 29 | 212 | 30 | 39 | 43 | 29 | 152 | 95 | 10 | 5 | 130 | 803 | | |
| St. George's..... | 22 | 152 | 41 | 14 | 229 | 63 | 87 | 19 | 16 | 185 | 217 | 40 | 5 | 36 | 735 | | |
| Mount Street | 90 | 390 | 134 | 17 | 621 | 114 | 18 | 19 | 179 | 221 | 114 | 6 | 41 | 1 | 395 | 1195 | |
| James Street | 14 | 51 | 64 | 4 | 133 | 152 | 109 | 9 | 8 | 277 | 39 | 4 | 6 | 1 | 50 | 460 | |
| St. James's, Westminster | 65 | 107 | 51 | 26 | 249 | 182 | 45 | 34 | 245 | 125 | 88 | 114 | 45 | 112 | 2 | 368 | 1863 |
| St. Marylebone..... | 2 | 5 | 4 | 3 | 16 | 14 | 3 | 12 | 5 | 34 | 6 | ... | 3 | ... | 9 | 56 | |
| Kilburn..... | 89 | 181 | 124 | 11 | 405 | 119 | 66 | 111 | 71 | 3-7 | 10 | 22 | 5 | 9 | 124 | 633 | |
| Hampstead..... | 27 | 42 | 71 | 23 | 183 | 54 | 94 | 37 | 31 | 220 | 141 | ... | 6 | ... | 149 | 552 | |
| St. Pancras..... | 30 | 90 | 120 | 36 | 282 | 89 | 6 | 3 | 20 | 120 | 250 | 60 | ... | 53 | ... | 363 | 755 |
| Islington..... | 15 | 20 | 24 | 3 | 71 | 25 | 2 | 14 | 7 | 48 | 18 | 5 | ... | 1 | 6 | 30 | 149 |
| St. Giles's and Bloomsbury Strand..... | ... | 5 | 5 | 1 | 11 | 1 | 7 | 6 | 1 | 15 | ... | ... | ... | 3 | 3 | 29 | |
| Holborn..... | 8 | 13 | 20 | 1 | 42 | 16 | 16 | 1 | 3 | 35 | 4 | 4 | ... | 1 | 3 | 17 | 89 |
| Shoreditch..... | 3 | 1 | 16 | 6 | 26 | 11 | 2 | 43 | 3 | 64 | 1 | 3 | ... | 5 | 1 | 10 | 100 |
| Bethnal Green..... | 9 | 10 | 27 | 6 | 52 | 91 | 30 | ... | 2 | 123 | 50 | 17 | 4 | 19 | 89 | 364 | |
| St. Saviour & St. Olave's, Southwark..... | 9 | 303 | 27 | 7 | 346 | 78 | 7 | 14 | 8 | 107 | 274 | 151 | 37 | 1 | 43 | 508 | 962 |
| Newington..... | 23 | 99 | 80 | 48 | 250 | 86 | 16 | 17 | 18 | 137 | 258 | 3 | 3 | ... | 363 | 656 | |
| Lambeth..... | 13 | 1 | 8 | 2 | 24 | 60 | 2 | 7 | 1 | 60 | 73 | 24 | ... | ... | 94 | 182 | |
| Clapham..... | 4 | 21 | 7 | 2 | 34 | 61 | 13 | ... | 74 | 2 | 7 | 14 | 15 | 1 | 66 | 125 | |
| Greenwich..... | 7 | 18 | 17 | ... | 42 | 37 | 1 | ... | ... | ... | 9 | 66 | ... | 8 | 83 | 163 | |
| Sydenham..... | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Totals..... | 818 | 1963 | 1150 | 386 | 4237 | 1483 | 1101 | 770 | 3909 | 2446 | 828 | 236 | 356 | 433 | 4360 | 12506 | |

Non-resident applicants at offices, 3,267.

* * * It must be remembered that several of the Committees only opened their offices in the course of the year.

図1 Charity Organisation Reporter, Feb.7, 1872 掲載の前年度活動実績

下、COS と略記する)。COS は、それ自身でも慈善活動を行なったが、設立の趣旨は別のところにあった。その名称から窺われるように、その目的は各種団体による慈善活動の「組織化」を目的としていた。無差別な給付に終止符を打ち、民間の各種慈善団体のコーディネーションが活動の柱であった。1869年に設立されたCOSは、3年後の1872年には36の支部をもつようになり、その活動の詳細が同協会発行の『慈善組織報告 (Carity Organisation Report)』に毎週集計され、記載されている。設立間もない1871年の活動についてその概要のを紹介しておこう。

COSは援助対象者を三つに分類している。「却下 (Class I)」、「紹介 (Class II)」、「支援 (Class III)」である。各クラスは措置理由が付されてさらに下位区分された。「却下 (Class I)」のケースでは「支援の必要なし (Not requiring relief)」、「不適格 (Ineligible)」、「支援価値なし (Undeserving)」、「住所の虚偽申告 (Giving false address)」などで、これらはいわば門前払いのケースであり、「ゴーシェン覚書」が無差別支援から派生する社会的問題として指摘したケースそのものである。「紹介 (Class II)」では紹介先の機関・団体が分類項目として挙げられ、地方救貧法委員会、地方行政機関、私的慈善家、キリスト教団体が紹介先となっている。「支援 (Class III)」ではCOS自身が行なった支援内容——給付、貸付、雇用、病院宛紹介状の発行、雇用先紹介のための登録——記されている (図1参照)。1871年の年間集計によると、各クラスの総数はそれぞれ4,237 (Class I), 3,909 (Class II), 4,360である¹⁷⁾。この年の報告でいえば、支援・扶助申請者の総数は

12,506 人であるが、ここから、Class I および Class II のうち救貧法委員会等の公的機関に紹介された者をさしひくと、民間慈善団体、私的慈善家の支援対象者は 5,686 人になる。申請者の半数以上が民間支援の対象外とされたことになる。ゴーシェン・プランの趣旨に照らしていえば、過半数が独立生活のモラル欠如の烙印をおされたわけである。一方、救貧法扶助等の公的扶助・支援対象者である 2,583 人は独立生活の維持はむずかしいものの、無差別救済の悪弊ともいえない公的扶助の対象者たるべき人々ということになるだろう。これらをあわせた申請者全体の約 66% ほどが官民協働のクライアントである。では、この官民協働から排除された Class I の人々はどのような存在だったのか。少なくとも COS 自身の認識では、クライアントとしてのカテゴリー化から除外されたこの集団は「科学的慈善」によって析出、選別された人々である。

すでに述べたように、当時の貧困問題への視線は、慈善的支援の無差別性から派生するモラルハザードにたいする懸念を出発点に形成された。そうした状況下で、COS が打ち出したのは慈善活動の「科学化」である。慈善は品位ある社会の動機から生まれてくる。しかし、その動機は科学と方法によって教導されなければ有益な効果を生み出さないだろう。貧困およびその支援方法は分析されなければならない。慈善活動は徹底的に記録され、観察され、調査されなければならない。無秩序な慈善活動は慈善支援の重複受給の温床となり、信憑性に疑いのある「物乞い書簡 (Begging Letter)」送付の誘因となる。こうした「科学」による調査活動が (1871 年の報告でいえば) 約 34% の申請者を官民協働の支援ネットワークから除外することになった。一見、これは無慈悲な対応である。しかし、残りの申請者のうちの約 70% は何らかの形で民間慈善団体等の支援対象者として認定されていることにも留意すべきであろう。

1834 年の答申および改訂救貧法の原則と照らし合わせてみれば、その意味が明らかになる。1834 年答申の原則は、(健常でありながら)「働かない人々」を、労働する意志のない者として一括し、一種の浄化装置としての救貧院を法制化することで、貧困および困窮問題を解消しようと目論んだ。それまでの市民組織による努力——その中には地方社会におけるパターンリスティックな救済も含まれるであろう——の国家による回収が主眼とされたのである¹⁸⁾。ならば、しばしば非情とさえ言われる COS の支援活動が、支援対象者の 70% 強を民間の個人および団体に委ねたことの意味は小さくない。困窮の瀬戸際にある人々の事情はきわめて多様であり、市民組織によるきめ細かな支援の厚い層がなければ、貧困および困窮問題の解消が不可能であることを改めて社会自身が認識したことを意味する。

市民組織が支援すべきクライアントの指標は「独立生活」のモラルの有無に回帰していった。したがって、COS が想定する「科学的慈善活動」が記録、観察、調査の目的としたのもモラルの可視化だった。ピアトリス・ウェップの回想によれば、その特徴はいわばモラル・メリット (道徳的能力もしくは道徳的可能性) への着眼にある。「人格的な意味で道徳的価値をもつかどうかではなく、申請者を救うことができるかどうか」が重要だった¹⁹⁾。「救う」とは独立生活への復帰のことである。COS は支援対象者の人柄 (キャラクター) にこだわったが、重視されたのは一時的な援助が恒久的な便益 (自立) をもたらすかどうかである。慈善活動は自助能力創造のための道具に他ならなかった。では、そうした支援活動の支柱であったモラルの可視化という

着想は、どのような背景から生まれてきたのか。

Ⅲ. モラル統計と沈殿集団 (residuum)

近代イギリスにおける統計の歴史を追跡したマイケル・カレンによると、ジョン・グラウントの『死亡票にかんする自然的・政治的観察 (*Natural and Political Observations Mentioned upon the Bills of Mortality*)』(1662年)以後、19世紀までの統計はつねに社会改良と表裏の関係にあった。イギリスの場合、1801年に最初の国勢調査が行なわれて以来、それぞれの改革課題の遂行を目的として各種の統計調査が行なわれてきた。たとえば、1810年には内務省が全国犯罪調査を実施し²⁰⁾、その刊行を開始する。これに先だって1804年には民間団体である「貧民の生活改善協会 (The Society for Bettering the Condition of the Poor)」が教育調査を実施している²¹⁾。1832年には商務省に統計局が設置され、景気後退の実体把握のために経済産業データの蓄積、整理が行なわれるようになる²²⁾。1836年に政府登記局が設置され、翌1837年から出生および死亡の記録をとりはじめる²³⁾。1840年代に入ると、これに公衆衛生関連の統計調査が加わることになる²⁴⁾。

こうした動向の背景には、産業化と都市化、人口のプロレタリア化に伴う「社会問題」の発生があることはいうまでもない。統計はこうした問題を理解し、その解決策を模索するための流行の道具になった。官民を問わず、「社会問題」に関心を寄せる人々は、こうした「統計ブーム」に乗り、「統計運動」を担うことになる。おそらく未曾有と受け止められたであろう当時の社会変動の総体把握とそこで必要とされる社会改革プランの正当化根拠を探究する知的営みが統計運動として展開されていくのである。1833年に英国科学振興協会 (British Association for the Advancement of Science) の第三回大会がケンブリッジで開催され、その際に統計部門の会合がもたれた。統計学会 (Statistical Society) のスタートである²⁵⁾。

組織化された知識運動とともに拡大する統計熱は、関心の焦点となった社会変動の特徴から、一つの知的、実践的焦点を結ぶようになる。それが「労働する貧民 (the labouring poor)」の問題である。とくに公衆衛生問題がこの焦点形成にとって重要であったが、疾病と貧困の関係をめぐる当時の議論の錯綜が興味深い。環境説と道徳説の交錯である。貧困が原因で疾病が引き起こされるとする立場がある。貧困は疾病の道徳的要因を生み出すと考えられたからである。たとえば、劣悪な生活環境は刺激の強い飲料にたいする欲望を増大させ、それがさらに生活条件を悪化させる。そしてついには疾病に見まわれることになる。ここでの焦点は道徳説——過度の飲酒癖による生活破綻——である。しかし、こうした性癖に陥る原因が操作不可能だとすれば、社会改革の可能性は断たれる。ここから議論は環境説にシフトする。たとえば、家庭経済に関する無知が指摘される。こうして、教育や訓練による道徳的悪習克服の可能性が示唆されることになる。道徳的退化と個人の道徳的責任の観念は決して放棄されることはなかったが、しかし道徳的キャラクターの欠損要因は個人によってコントロールできるものばかりではないとする認識もそこに組み込まれている。これは「社会問題」にアプローチする当時の識者たち

の葛藤でもあった。モラルの問題と物理的環境の問題が循環し続けるのである²⁶⁾。

こうしてヴィクトリア期の統計家たちは貧困、衛生、教育、犯罪など多彩な分野で事実を収集しようとした。犯罪がいくつかのカテゴリーに分類され、犯罪者の性別、教育歴が調査された²⁷⁾。社会の道徳的規律の源泉が宗教にあるとみなされれば、教会に足を運ばす、宗教的教養をもたない人々への懸念と不安が膨らむ。労働階級の宗教に対する偏見、反教会的思想の影響が指摘される一方で、教会による階級差別が問題視される²⁸⁾。そして、根源的な問題として貧困と不潔が焦点化される。家族がそれぞれ独立した住居を確保できなければ、およそ人間らしいモラルを確立することはできないだろう。家具の種類と数、ベッド共用の現況が調査され、男女それぞれの家事のスキルが評価される。女性は編み物ができるかどうか、男性は家具や調度品を修繕する技能をもつかどうか質問され集計される。各家庭の蔵書数、食器棚と書棚の有無、色情的絵画の所持、花を植える習慣の有無すらも調査項目となる。そして、書棚から好ましくない書籍を除去し、ビールの消費量を減らし、聖書、音楽、絵画をそなえることが推奨され、家政の向上に努力することが求められる²⁹⁾。

統計運動は「社会問題」を労働階級の道徳問題として定義し続けた。18世紀末あるいは19世紀初頭の識者もこの点では同じである。しかし、この時期の識者は労働階級を一種の道徳的異邦人として捉える傾向がある。マンドラーの研究が明らかにしたように、キリスト教リベラル経済学者たち——ノエティクスと呼ばれた——は、勤勉へ向かう動機の相違によって人間を二種類に区別する。一方に「名誉」のために勤勉であらんとする人々がおり、他方に「恐怖」と「空腹」によってのみそうする人々がいる。後者の道徳的キャラクターの欠損は一種の宿命でさえあった³⁰⁾。これに対して、統計運動とともに形成されていった「社会問題」への視線は、社会改革を指向するがために、こうした宿命論を回避しようとする。そうであればこそ、彼らは道徳的改良と改善の糸口を探るべく労働階級の私生活圏への関心を強めていくことになる。COSの科学的慈善活動を支えていたのも、こうしたモラル統計である。彼らは支援や扶助の申請に訪れる人々を訪問し、その私生活を記録し、分析することを通じて道徳的再生の糸口を発見しようとした。「彼らは貯蓄をせず、クラブにも加入せず、将来に備えるということをしない。彼らは収入があると、すぐにこれを費消してしまう」。しかしそのあとで、「彼らは概して勤勉であり、飲酒に溺れることもなく、小奇麗な家庭をもつ」と、「独立生活」の維持可能性を発見することに務めたのである³¹⁾。

しかし、そうした道徳的再生可能性の探求の努力の裏側では、当然のことながら再生不可能性もまた認定されることになる。労働貧民の道徳的欠損はけっして宿命とはみなされなかったものの、選別されたのは支援活動のクライアントとしてカテゴリー化されざる再生不可能者でもある。その再生不可能性は科学的に測定され、科学的に記述される必要があったが、そうした作業の途上で彼らはその「科学」の限界に遭遇することもあった。COSの論客であるヘレン・デンディ（のちにヘレン・ボサンケット）は、支援活動のクライアントとしてカテゴリー化されざる人々を「沈殿集団 (redisuum)」と呼び、この集団は、「身につけている衣服や食べ物や日用品、そして携わっている職種」だけに着目していても、真の産業労働者とは見分けがつか

ないものの、自身の所得だけで生活を維持する真の産業労働者とはまったく別の階級であるとし、次のように述べる。

こうした表面的な類似性の奥底にまで踏み込んで、（われわれの目的にとっては）とるに足らない社会生活や家族生活の類似性を除去してみると、ごく自然に観察すればすぐに明らかになる根本的な相違を発見することができる。それはキャラクターと性向の相違であって、ここで注意を促したいのは、調査によって明らかになる数量ではなく、こうしたキャラクターの相違とその経済的帰結である。沈殿集団（Residuum）と呼ばれる人々に特徴的な資質は所得額によるものではない。したがって、所得評価をしてもこの集団の数は確かめることができない³²⁾。

彼女は社会の中には心身に様々な障害をもつ人々をはじめ、「特別なケアと共感」を必要とする人々がいることを認める。そして、彼らが具体的にどのような能力を欠いているのかに応じて、具体的な措置を講ずる必要があるとも言う。しかし、社会には「もう一つ別の階級」が「生息」している。その階級に属していると評価されることは「独立した責任ある生活を営む資質」を、もはや期待できないことを意味する。基準は所得額ではないことが何度も繰り返される。道徳的精神のありようが焦点であるとすれば、「沈殿集団」の問題はひとり底辺労働階級だけの問題ではない。「沈殿集団という言葉が、何なる蔑称ではなく、何か具体的な資質を指示するものであるならば、社会のあらゆる階層のなかにそのメンバーを見出さざるを得ない」のであり、「貧民の間にだけでなく、富者の間にも」そのメンバーがいるはずだと指摘する³³⁾。

産業労働者と沈殿集団の区別は（当時の）最新の経済科学をもってしても捉えようのないものだった。ヘレンはジェヴォンズの労働理論に言及し、労働の生産物によって得られる最終効用と労働がもたらす苦痛との均衡点までが、労働者による労働の合理的動機を提供するとみるジェヴォンズの主張は³⁴⁾、実は健全な産業労働者のマインドにはあてはまらないとする。この理論は「労働報酬に伴う最終効用の急激にすぎる逓減を前提としている」からである。「こんちの組織においては、金銭の使い方および将来の必要予測の習慣によって、労働諸階級の間では労働報酬の最終効用がほとんど定常的なものとなっている」。労働報酬の最終効用が急速に低減し、労働に伴う苦痛がそれにあわせて増大するのは、むしろ沈殿集団のマインドに特有の現象である。ここうしてヘレンは再度、沈殿集団の道徳的欠損を指摘する。

沈殿集団のメンバーは将来にたいする恐怖感がまったくないので、[労働報酬に伴う最終効用] 曲線は循環的なプロセスを描くようになる。借金を返済したとか、週末に給料をもらったとか、その度に報酬の最終効用は小さくなり、労働への誘因をまったく感じなくなる。誘因が最小化されるのだから、働かずにいるだろうし、それに伴う不便がごく小さなものであれば仕事は放棄されるだろう。こうして、極度の困窮状態に陥り、自分の信用の限度がみえてきたころになって、労働報酬の最終効用曲線が再び始動し、働くチャンスを見出

表1 チャールズ・ブースによるロンドン住民の階級構成

| | | |
|--------------------------------------|-----------|--------------------------|
| A (lowest) | 37,610 | 0.9% |
| B (very poor) | 316,834 | 7.5% |
| C and D (poor) | 938,293 | 22.3% In poverty (30.7%) |
| E and F (Working class, comfortable) | 2,166,503 | 51.5% |
| G and H (Middle class and above) | 749,930 | 17.8% In comfort (69.3%) |
| Inmates of Institution | 99,830 | |

せる限りにおいて、このプロセスが反復されることになる³⁵⁾。

しかし、ヘレンは沈殿集団の放置を是としていたわけではないし、その道徳的欠損を絶対的に改善不可能とみていたわけでもない。沈殿集団のさまざまな下位区分について論じるなかで、たとえば「同一業種に常雇用と一時雇用とが併存しており、しかもそれは必然的なものではなく、便宜上のものにすぎない」として、不安定な雇用が沈殿集団にまつわる問題の根底にあることを示唆している³⁶⁾。

沈殿集団の概念化は一般に社会ダーウィニズムの影響が浸透するプロセスで浮上した「劣性による民族的衰退 (dysgenic racial decline)」に連なる知的風潮とみなされがちであるが、ジョセ・ハリスによれば、もっと広い文脈から生まれてきた危機意識がそこには投影されている³⁷⁾。そもそも沈殿集団の語が登場したのはダーウィニズムはもちろん他の生物科学の潮流とは無関係な文脈においてである。この語を最初に自覚的に使用したのはジョン・ブライトであり、その背景にあったのは第二次選挙法改正問題であって、ブライトの念頭にあったのは「市民的美徳 (civic virtue)」および「古来の憲政 (ancient constitution)」といった政治的概念だった。

選挙権の古来の堅固な基盤は次の点にあります。つまり、一定の納税義務を果たすすべての個人には、選挙権を認めよということです。選挙権をかくも広範に認める措置に反対の声があることは承知しています。…とても嘆かわしいことですが、ほとんどすべての選挙区において、投票権を認めない方がよいと思われる小集団がおります。彼らはいかなる独立性ももたず、彼らを投票権付与から排除することは、選挙民にとって幸いだと言えましょう。そして、彼らの排除を誰よりも願っているのは聡明で誠実な労働階級の諸君であります。私は今申し上げた小集団のことを沈殿集団 (residuum) と呼びましょう。おそらくはすべての選挙区に例外なく存在する、絶望的貧困と依存的な人々の集団です³⁸⁾。

言うまでもなく、ここで懸念されているのは「裕福だが邪な人々」による買収の可能性である。しかし、ここにみてとることができるのは沈殿集団の放置であり、排除であるにすぎない。COSをはじめとする社会改良家たちの沈殿集団にたいする視線はこれとは別の像を結んでいた。社会改革家たちは沈殿集団の生活を観察し、分析し、その道徳的欠損を説明する努力を重ねた上で、彼らの改善可能性の糸口を見出そうとしていたからである。

しかし、そこで発見された改善可能性の糸口は必ずしも「人道的」なものばかりではなかった。

訪問、教育、家庭経営の指導、給付や貸付など様々な支援手法の万策が尽きたあとにもなお残存する社会問題集団の処遇は課題であり続けた。ロンドン・イーストエンドを中心に貧困調査を行ない、これを『ロンドン住民の生活と労働（*The Life and Labour of the People of London*）』（1889-1902）として刊行したチャールズ・ブースの視点もほぼこれと同じである。表1に示したように、ブースはロンドン住民を8つの階級に分類した。総人口の30%が貧困の状態にあることを明らかにしたことはあまりにも有名である。しかし、ロンドン貧困調査における彼の意図は、計量的なデータをもとにいわゆる「貧困のライン」をどこで引くかにあったわけではない。そこでの問題の焦点はクラスCおよびクラスDにあった³⁹⁾。

クラスCの特徴は不安定雇用であり、しばしば所得の中断を余儀なくされ、「生活の必要を満たすために絶えず戦いを強いられる」階級である。この階級の人々は「計画性のないところはあるものの、他の階級と較べて道徳的に劣っているわけではない」⁴⁰⁾。クラスDは、安定した雇用を得てはいるが、所得の低い非熟練労働者からなる。「困窮」状態にはないものの「貧困」であることには変わらない。そして、大部分は堅実で品位ある人々であり、独立生活を大事にし、子供を立派に育てあげる。「節約家」であり「ものをとことん大事にする」人々である⁴¹⁾。彼らが問題の焦点であったのは、不安定な雇用もしくは低所得のゆえに、生活基盤であるその雇用がクラスBとの競合にさらされていたからである⁴²⁾。

クラスBにたいするブースの評価は手厳しい。ブースはその存在にもっとも強い脅威を感じていた。最底辺階級であるクラスAは概ね「遺伝的階級」であり、一種の「異邦人」であるが、その数は少なく（0.9%）、社会的影響力は小さい⁴³⁾。これにたいして日雇労働者を中心とするクラスBは、それなりの層を形成しており、その特性は精神的、道徳的、身体的な理由からよい仕事につくことのできない人々の「貯蔵庫」である。クラスBは多くの依存的困窮者（pauper）を抱え、依存的困窮の「素材」でもある。クラスBは貧困層の有閑階級なのである。働かずに自由に過ごすことは彼らの自然であり、飲酒癖のあるものが多い。「彼らは規則性に耐えることができず、文明生活それ自体を退屈なものとし、街頭でも家庭でも絶えず興奮を必要とする」⁴⁴⁾。

ではクラスBをブースはどうしようとしたのか。施設収容の「圧力」を利用した選別とでも言えるような計画をブースはもっていた。標準的な労働生活を営めない者は国営の産業施設で生活基盤を与えられる。そこでもなお標準を充足できない者には「純然たるワークハウス」が控えている。この「圧力」が一種の篩の役割を果たすことになる。道徳的欠損がみられないクラスCおよびクラスDの生活基盤を確保するためには、どうしてもクラスBを社会的に除去する必要があるとブースは判断したのである⁴⁵⁾。

むすびにかえて

以上、19世紀イギリスの社会調査熱の収束点の一つである労働階級の貧困問題にたいする「科学的」関心とモラリスティックな視線の交錯を素描してきた。この問題の周辺には、伝染病の蔓延、劣悪な住環境、青少年の教育など様々な課題群が産業化の進展とともに渦巻くことになる。

社会改良家たちは、宿命論に帰着せざるを得ないような伝統的モラリズムを拒絶し、環境説を援用することで、これら社会問題の改善の糸口を探查し続けた。観察にもとづく経験的調査はそのための武器でもあった。この武器が社会改良家たちにもたらしたものは決して小さくない。「働かない人々」が自身の自発的選択によって労働を放棄していると一括された地点から離陸し、これらの人々の内面（道徳観）や私生活にまで踏み込むことで、そうした選択を余儀なくさせる、さらに大きな要因の発見に彼らを導いたからである。しかし、本文でも述べたように、その環境説と経験的調査はけっして道徳説（モラリズム）から完全に離脱することはなかった。むしろ、労働階級の環境改善のために観察と分析を重ねれば重ねるほど、モラリズムの呪縛はいつそう強くなったかのようでもある。沈殿集団（residuum）と名付けられた人口集団の概念がそのことを象徴している。「働かないこと」あるいは労働の動機の稀薄化を合理的に説明したジェヴォンズの労働理論に「修正」を加えようとしたヘレン・デンディ（ボサンケット）の意図は、彼らの目標が「社会問題」の合理的説明にとどまるものではなく、その改善策の提案に踏み込むことにあったことをよく示している。

提起された改善策は一樣ではない。支援申請者の私生活への視線を軸に活動を展開した COS は、あくまでも私生活改善のためのモラリズムを固持し続けた。しかし、その一方で国家政策としてコレクティブで強行的な「改善策」が指向される場合もあった。ブース自身はリベラルな個人主義者であったが、その個人主義的リベラリズムを社会的に維持するためにこそ、集産主義（社会主義）の部分的導入——クラス B の国営産業施設への収容——が必要であると判断したのは上にみた通りである。

それにしても、彼らはなぜこのモラルの呪縛を解かず、「品位ある人生・生活」の社会的浸透にこだわったのだろうか。それはときにブルジョア的価値観による社会化、教化の意図の発露だと言われることがある。しかし、必ずしもそうではないだろう。COS の事務局長 C.S. ロックは『慈善の組織化 (*Charity Organisation*)』（1890 年）のなかで、国家の市民にたいする責務と市民の国家にたいする責務に言及し、歴史的に「市民としての地位 (citizenship)」の配分が大きく広がってきたことの歴史的意味を問うて次のように述べる。

しかし、今や世界は総じて民主政へと成長した。成人男性の多くが投票権をもつようになった。少なくとも政治的な面で、依存的な階級は存在せず、万人が統治を共有するようになっている。……国家は今や依存生活の淵に立たされ、あるいは現に救貧法扶助によって生活するような階級の存在を予防することに関心をもつようになった。困窮による依存生活は近代国家の敵である。国家には市民が不可欠である。見捨てられ排除された階級が存在するかぎり、つまり市民ならざる市民が存在する限り、国家は存立しえない。こんにち全ての人が名目上は市民であるが、国家は全ての人が現に市民であるかどうかに配慮しなければならない。社会のなかに部分的にでも依存生活を営む者がいるならば、国家は全力をあげてこれを自立させなければならない。……今や困窮による依存生活を予防することは国家の責務となり、その目的のために国家に奉仕することが市民の責務となったのであ

る⁴⁶⁾。

1834年の改訂救貧法には欠格条項（disqualification）があり、救貧法扶助対象者は政治的権利を剥奪された。しかし、この条項は選挙法が改正される1867年、1884年まではほとんど意味をなさなかったであろう。最終的にこの欠格条項は1885年の医療扶助欠格条項廃止法（Medical Relief Disqualification Act: 48 and 49 Vic. c.46）によって効力を失うが、改革家たちの道徳の呪縛はむしろ「民主化」とともに強くなっていった。名目だけではなく実質を伴った市民的地位を確立すること——これは国民形成の課題でもある。社会改革家たちは、産業化時代の「社会問題」によって引き裂かれたイギリス社会と「二つの国民」を、独立生活のモラルによって架橋しようとしたのである。

注

- 1) J.R. Poynter, *Society and Pauperism: English Ideas on Poor Relief, 1795-1834*, London, 1969.
- 2) 「食糧危機」に先だって、貧民にたいする手当制度（allowance system）が法定化されていた。Poynter (1969), pp.13, 76-84.
- 3) 救貧税は当初は厳密な意味での税であったわけではない。自発的な慈善的寄付としてスタートし、その後、応能負担を原則とする税として制度化された。そして、応能の評価尺度として資産額が援用されるにいたり、さらには土地・家屋の占有者の地代、家賃に課税されるようになった。その意味で救貧税は大衆課税的な性格をもっていた。Pointer (1969), pp. 17-20. ジョセフ・タウンゼンドの『救貧法論』（1786年）は救貧税負担にたいする批判の草分けであるが、この小冊子は全編に渡って救貧税制負担の地域間・階層間格差を告発し、それが産業振興の妨げになっていることを指摘している。「救貧税負担についていえば、ある地域では14年毎に、別の地域では7年毎に倍増するといった事態が続いている」([Joseph Townsend], *A Dissertation on the PoorLaw, by Well-Wished to Mankind*, London, 1786, p. 9)。「救貧法は確実に農業の振興を減速させる効果をもっている。というのも、それによって貧民〔扶助〕の負担が増えるかもしれないなどという懸念さえなければ、ジェントルマンはもっと積極的に荒地を耕地に転換しようとするだろうからである。教会の反対を押し切って、7年前からは、生活必要経費が10分の1税から控除されている。ところが、救貧税にはそのような控除制度が一切ない。金融資産家は土地所有者および借地人に較べると救貧税負担の面で大いに優遇されている。救貧税が課税されないからである。土地所有者および借地人は王と教会と貧民にそれぞれ支払わなければならない」(p.28)。こうした事態は救貧税の課税方式そのものに由来する。救貧税額は救貧法救済に要する経費がそのまま反映されていた。課税率・課税額に「上限」を設定すべきだとする主張が出てくるのは当然といえば当然であっただろう。Poynter (1969), pp. 124-25.
- 4) S.G. and E.O.A. Checkland (eds.), *The Poor Law Report of 1834*, Harmondsworth, 1974, p.145.
- 5) ただし、これは王立救貧法問題調査会答申を執筆したエドウィン・チャドウィックとナソー・シニアの原イメージであったにすぎない。答申をもとに法案が起草され、さらに成立した改訂救貧法の実施過程において、答申の原則にたいして「修正」が施され、地方のパターナリストたちの要望にたいする妥協もしくは同調を余儀なくされた。S.E. Finer, *The Life and Times of Sir Edwin Chadwick*, London, 1952, pp.120-22; Anthony Brundage, *England's Prussian Minister: Edwin Chadwick and Politics of Government*

- Growth, 1832-1854*, University Park and London, 1988 (広重準四郎・藤井透訳『エドウィン・チャドウィック——福祉国家の開拓者』ナカニシヤ出版、2002年), pp.45-6. また、拙稿「エドウィン・チャドウィックと困窮および衛生問題——政策分析における知識戦略の転換を中心に」(『政策科学』立命館大学政策科学会、14巻3号、2007年) 47頁。
- 6) Peter Mandler, "Tories and Paupers: Christian Political Economy and the Making of New Poor Law", *Historical Journal*, vol. 33-1, 1990. マンドラーによると、「キリスト教政治経済学」はリベラルな経済学と保守的パターンリズムの折衷であるが、商業文明の発展により人々は様々な欲求・欲望をもつようになるがゆえに、自発的選択を通じた制御はより容易になるとみていた。前文明段階にある人間は生死の淵に追い込みでもしないかぎり制御が難しい。しかし、文明人は「品位」の喪失に恐怖感を抱く。したがって、その恐怖感を操作することで目論見通りの制御が可能だとみていた。より大きく品位、尊厳を傷けられる可能性を示されることで、労働可能な貧民は労働市場を介して「独立労働生活」へと復帰するであろうと期待されていた。
- 7) たとえば、改訂救貧法は従来の小規模教区を合併することにより、新たな救貧行政のユニットとして連合区を想定していた。連合区の設置はそれなりに順調だったといえるだろう。「新救貧法施行後1年のあいだに、112の連合区で地方救貧法委員会が設置され、これらの連合区に統合された教区の数 は2066である。第二年目には5800の教区が239の連合区に統合された。1837年にはイングランド全土の13433教区のうち、改革が未着手だったのはわずかに1300教区だけであった。ちなみに、これら未改革教区の人口はイングランドの人口総数の4分の1に満たなかった」(Elié Halévy, *A History of the English People in the Nineteenth Century*, vol.3, New York, 1961, p.285)。
- 8) Antony Brundage, *The Making of the New Poor Law: The Politics of Inquiry, Enactment and Implementation 1832-39*, New Brunswick, N.J., 1978, pp. 124-26.
- 9) Brundage (1988), pp.52-53.
- 10) Felix Driver *Power and Pauperism: The Workhouse System 1834-1884*, Cambridge, 1993, pp.35-36.
- 11) もっとも、これ以後、救貧行政の刷新がまったく行なわれなかったわけではない。1834年答申が旧救貧法制下で生じた弊害のうち、もっとも重くみていたものの一つは救貧税による賃金補給だった。労働者は有能であるがゆえに雇用されているのではなく、教区の住人であるがゆえに雇用されている。その賃金額は労働の価値ではなく、教区会が支払いを命じた額である。「仕事を得られなかったと申立さえすれば、救済されるといった事例が何と多いことか。申請者は一日もしくはそれ以上の期間、仕事を失いさえすればよく、その申請によって民間の雇用主から得たことのない額を、教区の無限の財源から受けとることになる」(*The Poor Law Report of 1834*, pp.89-90)。1860年代を通じて行なわれた改革は、救貧法による救済財源の適正化である。救貧税を救貧支出額にあわせて課税する方式が廃止され、資産評価額にあわせて課税するよう改められた (Irremovability Act of 1861)。1834年の改訂救貧法以後、救貧行政の基礎単位となった連合区内における税率が統一された (Union Chargeability Act of 1865)。これは連合区内で富裕な教区から貧しい教区への財源の再分配を可能にした。さらに、ロンドンでは共同救貧基金 (Common Poor Fund) が設立され、各連合区はその資産評価額に応じて拠出し、救貧院の建設と維持費に充当された (Metropolitan Poor Act of 1867)。
- 12) *Letter of the Rt.Hon. G.J. Goschen, President of the Poor Law Board. On the Poor in the Metropolis. Dated 20th November, 1969*, London, 1869.
- 13) Thomas J. Spinner JR, *George Joachim Goschen: The Transformation of a Victorian Liberal*, Cambridge, 1973, p.31.
- 14) Goschen, *Letter*, p.3

- 15) Goschen, *Letter*, pp.8-9.
- 16) Sidney and Beatrice Webb, *English Poor Law Policy*, London, 1910 (Second Impression, 1913), pp.144-146.
- 17) *Charity Organisation Reporter*, February 7, 1872, p.15.
- 18) 民間市民組織として精力的に活動したものとしては「貧民の生活改善協会（The Society for Bettering the Condition and Increasing the Comforts of the Poor）」がある。自助を理想とし、自助が成り立てばこそ下層階級は祖国愛をもつようになると主張した。そして上層階級には自助の指導と誘導の役割を求めた。この団体はのちの COS（Charity Organisation Society）の先駆でもあり、無差別救済を批判している。彼らもまた調査活動と訪問活動によるクライアント情報の収集を重視した。Poynter (1969), pp. 91-8.
- 19) Beatrice Webb, *My Apprenticeship*, With an Introduction by Norman Mackenzie, Cambridge, 1979, p.213.
- 20) M.J. Cullen, *The Statistical Movement in Early Victorian Britain: The Foundation of Empirical Social Research*, New York, 1975, p.13.
- 21) Cullen (1975), p.14.
- 22) Cullen (1975), pp.20-27.
- 23) Cullen (1975), pp.29-43
- 24) Cullen (1975), pp.45-52
- 25) Lawrence Goldman, 'The Origins of British "Social Science": Political Economy, Natural Science and Statistics, 1839-1835', in *Historical Journal*, vol.26-3, 1983, pp.587-616. ゴールドマンは統計運動を生み出したファクターとして、(1) 演繹的な政治経済学（リカードウの経済学）に対する批判、(2) 自然科学的研究方法の社会研究への応用、(3) 数量的社会データへの強い関心の三つをあげる。英国科学振興協会のこの会合の参加者として、リチャード・ジョーンズ、ロバート・マルサス、チャールズ・バベッジ、アダム・セジウィック、アドルフ・ケツレの名前があげられている。彼らは宗教的にはリベラルな国教会派であり、帰納主義による社会研究を指向していた。とくに社会研究との関係で重要なのは、リカードウの演繹的政治経済学にたいする批判を強く意識した「社会経済学 (social economy)」の構想だとされる。「社会経済学」はヒューウェルの命名によるものだが、これは一種の社会科学的総合の立場である。事実立脚し、人間の行動と状態に影響を与える人間的自然のすべての部分を包摂する学知のことである。それは、すでに発展的可能性を失っているかのようにみえた演繹的政治経済学を乗り越えようとする知的関心に支えられている。ただし、創始者たちのこうした知的関心は、ひとたび統計調査が組織化され運動化されると、運動の熱気にかき消されてしまったという。統計への関心が社会変動に伴う改革課題と表裏の関係にあっただけに、政策への直接的関与、政府との密接な関係を指向するようになり、知識運動としての性格を後退させていったとゴールドマンはみる。
- 26) Cullen (1975), pp.62-3.
- 27) Cullen (1975), pp.139-40.
- 28) Cullen (1975), pp.69-72
- 29) Cullen (1975), pp.111-12.
- 30) 18 世紀末の食糧危機の最中に書かれたエドモンド・バークの『穀物不足について』は、人間の労働力の取引は「通商の規則」もしくは「通商の原理」に従うべきであるとともに、あえて「古代の分類」に言及し、「鳴き声を出す道具 (semi volale)」としての家畜、鋤、鋤などの「ものも言わず鳴きもしない道具 (mutum)」と並べて、労働力をもつ人間を「ものを言う道具 (instrumentum vocale)」だとする。Edmund Burke, *Thoughts and Details on Scarcity, Originally Presented to the Right Hon. William Pitt, in the Month of November, 1795*, London, 1800, p.10.

- 31) Cited in J. Fido, 'The COS and Social Casework in London, 1869-1900', in A. P. Donajdzki (ed.), *Social Control in Nineteenth-Century Britain*, London, 1977, p.224.
- 32) Helen Dendy, "The Industrial Residuum", in Bernard Bosanquet (ed.), *Aspects of the Social Problem, By Various Writers*, London, 1895, p.82.
- 33) Helen Bosanquet, *The Strength of the People: A Study in Social Economics*, London, 1902, pp.330-33.
- 34) W. Stanley Jevons, *Theory of Political Economy*, 2nd edition, London, 1879, pp.184-189.
- 35) Helen Dendy, "The Industrial Residuum", pp.85-6.
- 36) Helen Dendy, "The Industrial Residuum", p.93.
- 37) José Harris, "Between Civic Virtue and Social Darwinism: the Concept of the Residuum", in Englander and Rosemary O'Day (eds.), *Retrieved Riches: Social Investigation in Britain 1840-1914*, Aldershot, 1995, pp.67-87.
- 38) 1867年3月26日の庶民院でのスピーチ。Cited in Harris (1995), p.74.
- 39) この点については、Gertrude Himmelfarb, *Poverty and Compassion: The Moral Imagination of the Late Victorian*, New York, 1992, Book 2, pp.123-34. 拙稿「救貧法制の動揺とワークフェア構想——就労支援の三つの戦略」(宮本太郎編『福祉国家再編の政治』ミネルヴァ書房、2002年、第5章)。
- 40) Charles Booth, *Life and Labour of the People in London*, New York, 1970, vol.I-1, pp.45ff; Himmelfarb (1992), p.110.)
- 41) Booth, *Life and Labour*, vol.I-1, pp.48-50; Himmelfarb (1992), p.110.
- 42) Himmelfarb (1992), pp.127-28.
- 43) Booth, *Life and Labour*, vol.I-1, p.176; Himmelfarb (1992), p.109.
- 44) Booth, *Life and Labour*, vol.I-1, pp. 43 and 131; Himmelfarb (1992), pp.109-110.
- 45) ヒンメルファースによると、こうした施設収容計画——労働キャンプ——に嫌悪感を示したのはレッセ＝フェール派だったという。むしろ社会主義者はこの計画に好意的だった。「社会主義者のジャーナル『トゥデイ』はブースの計画が採用されることに期待を寄せていた」。フェビアン協会のシドニー・ウェップは『フェビアン論集 (*Fabian Tracts*)』に掲載された「ロンドン住民の事実」において、ブースのような「個人主義の改革派」でさえ「頑固な放浪者、怠惰な物乞い、矯正しようのない怠け者の存在という慢性病」を社会から除去することを考えはじめたと、これを歓迎した。J.A. ホブスンも「労働コロニー」がクラスBにも、それよりも上位の諸階級にも恩恵をもたらすとし、クラスBはこれによって人間的で品位ある物質生活の満足を手にし、それ以上の諸階級には、技能をほとんどもたない非効率な労働の供給過剰状態からの救済をもたらすとみていた。Himmelfarb (1992) p.127.
- 46) C.S. Loch, *Charity Organisation*, Swan Sonnenschein: London, 1890, pp.3-4. ロックは *Encycropedia Brittanica* 補遺 (1902) に寄稿した論文をもとに、慈善活動の世界史をまとめ、*Charity and Social Life: A Short Study of Religious and Social Thought in Relation to Charitable Method and Institutions* (London, 1910) として出版した。家族およびホスピタリティの慈善を始原とし、宗教的慈善、共同体の慈善がこれに続き、さらに個人による寄付や相互扶助の慈善が出現する。慈善はその後、自助可能な諸階級のコミュニティのあいだで重要性を増し、寡婦、孤児などに施しを与えられ、救済の手が差し伸べられた。ここから困窮者救援の習慣が生まれ、慈善給付、近代的な慈善の団体と制度が生まれてくる (pp.6-7)。ロックはこうした歴史的経緯を描きながら、随所で自律的な市民と依存窮民を対比させ、貧民が依存生活に転落させられた経緯、そうした依存生活に縛り付けられるようになった経緯を記述する。その記述は社会の構成要素である一部の人々が自立性を喪失していく経緯の歴史でもある。